

## アジアの環境情報ネットワークをめざす

新連載に寄せて

寺 西 俊 一

地球環境保全がますます重要な課題となっているが、次の21世紀においてこの成否を決するのはおそらくアジアの動向であろう。アジアの各国・地域での環境保全への取り組みの着実な前進とアジアにおける環境協力の発展なくしては地球環境保全への途は切り開かれていない。このためにはアジアにおける環境NGOやその活動を支える研究者・専門家の相互協力と連帯の輪を広げていくことがとりわけ重要となっている。

私が事務局を務める「日本環境会議」(JEC)は、上述のような認識にもとづき、1990年代初頭からアジアにおける環境NGOの独自のネットワークづくりをめざしてきた。また、こうしたネットワークづくりを基礎にして、この間に「地球環境保全はアジアから！」というスローガンを掲げたNGO版『アジア環境白書』シリーズの編集・刊行に取り組んできた。すでに1997年11月に『アジア環境白書1997/98』(東洋経済新報社)を創刊し、1999年12月にはこの英語版(The State of the Environment in Asia, 1999/2000, Springer-Verlag, Tokyo)を刊行した。今年5月には韓国版も刊行となった。今秋には第2弾としての『アジア環境白書2000/01』(同上社)も刊行される運びとなっている。

さて、こうしたJECの取り組みの重要な一環として、このたび、アジア地域での環境情報ネットワークづくりを意図した新たな連載「シリーズ・アジア環境情報ガイド」をスタートさせることになった。この連載は、現在、20代～30代の若手研究者が主体となって運営している「アジア太平洋環境情報ネットワーク (Environmental In-formation Network for

Asia-Pacific: EINAP)研究会」(以下、EINAP研と略)の協力のもとに開始されるものである。このEINAP研は、もともと『アジア環境白書』(創刊)の第III部「データ解説編」の執筆を担当した若手メンバーを中心にして「アジア環境データベース」(Integrated Environmental Database in Asia: IEDA)の構築を検討するための特別作業チームを発足させたことに端を発している。このチームは、1998年4月から、アジア各国・地域の環境関連データを調査・収集し、それらのデータベース化の可能性を探ってきたが、その後、この方針を変更した。それは、近年、アジアにおいても急速に普及し始めてきたインターネットを活用して、環境問題・環境政策にかかわるアジア各国・地域の研究者・専門家・NGO関係者による「環境情報の共有化」を推進していくことの独自の重要性に気づき始めたからである。この間に関係者によるメーリングリストを開設し、相互の意見交換や情報交流を活発に進めるとともに、1998年11月にシンガポールで行われた「第4回アジア・太平洋NGO環境会議」(APNEC4)の機会を利用してのワークショップ(日本、韓国、マレーシア、フィリピン、インド、バングラデシュ、ネパールから関係者の参加があった)も開催してきた。とくに、このワークショップではアジア各地の関係者から貴重な意見と要望が出された。

そして、これを受けて、翌1999年1月から新たに発足したのがEINAP研である。本号から開始される連載が、読者各位からの活発なフィードバックを通じて、回を重ねるごとに充実した内容のものになっていくことを期待している。

(てらにし しゅんいち)